

2019年3月期
第2四半期決算説明会資料
2018年11月21日

日工株式会社
証券コード 6306

代表取締役社長	西川 貴久
常務取締役 財務本部長	藤井 博

▶ 情報開示の拡充について	P3
▶ 会社概要	P4-7
▶ 2019年3月期上期事業環境と 中期経営計画進捗	P8-14
▶ 2019年3月期上期（4～9月）実績	P15-24
▶ 2019年3月期通期見通し	P25-29
▶ 参考資料	P30-38

- ▶ 決算発表時に決算補足説明資料を開示
- ▶ 決算説明会資料（英語版）の作成・開示
- ▶ 説明文付き決算説明資料の開示
- ▶ 説明会質疑応答集の作成・開示
- ▶ 1Q・3Qのコンファレンス会議開催
- ▶ 外部企業による日英の企業レポート作成
- ▶ 10月22日 投資家、アナリスト向け
本社新製品見学会「NIKKOメッセ2018」開催

会社概要

会社概要（1）

■会社名	日工株式会社（Nikko Co.,Ltd）
■本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1
■創立	1919年（大正8年）8月13日
■資本金	91億97百万円（2018年3月末）
■連結売上高	351億14百万円（2018年3月期）
■連結営業利益	21億3百万円（2018年3月期）
■海外売上高比率	11.7%（2018年3月期）
■子会社数	7社（2018年3月期）
■連結従業員数	807名（2018年3月末）
■企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名（うち社外2名） 監査役4名（うち社外3名）（2018年3月末）

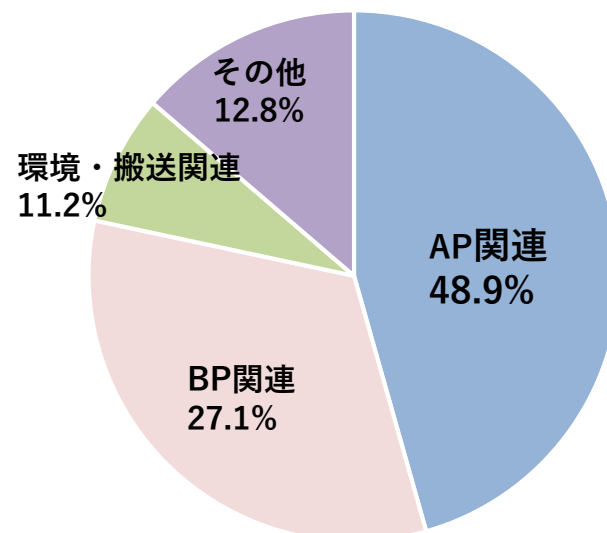


取締役社長 西川貴久

<経営理念>

日工グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する”ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

事業別売上構成比率（18/3）



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント(コンクリート)

会社概要（2）

沿革

製品展開

1919 創立
トンボ印の農土木工具
1951 コンクリートミキサー・
ウィンチ
1956 生コンプラント
1958 アスファルトプラント
1962 パイプサポート
1963 パイプ足場
1966 コンベア・搬送システム
1983 水門
2000 油汚染土壌浄化システム
2001 廃プラスチック処理システム
2007 コンクリートポンプ
2015 破碎機（輸入販売）

生産拠点展開

1919 本社工場
1938 産機工場
1968 東京工場
1994 幸手工場
2004 上海嘉定工場
2014 加古川工場
2016 福崎工場

海外展開

1993 独ベニングホーヘン
資本出資
1994 独ニッコーバウマー
シーネン
1997 台湾台北
2001 日工（上海）工程機械
2010 山推礎天工程機械

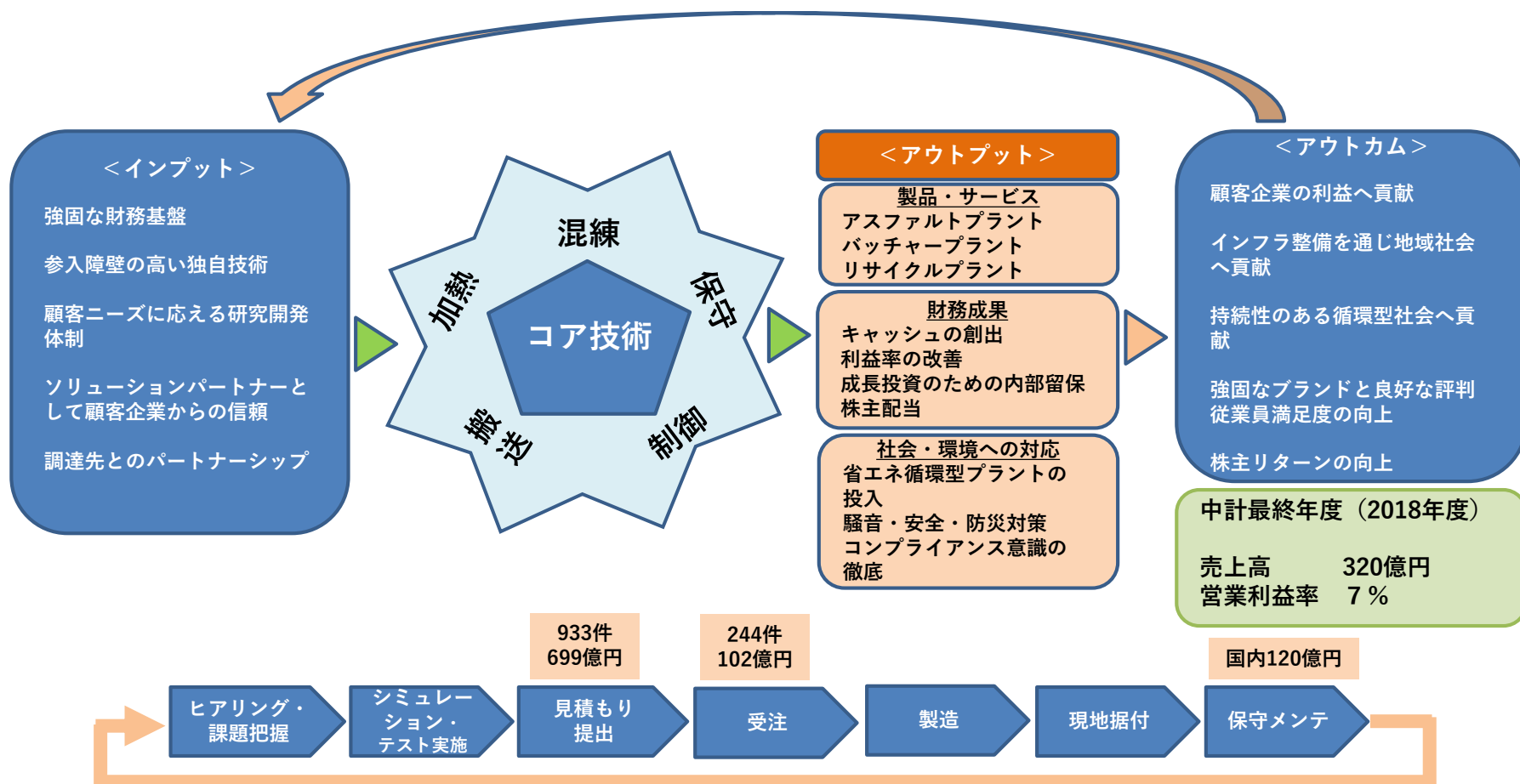
国内グループ展開 （買収・譲渡含む）

1968 市石工業所（M&A）
1971 日工電子工業（子会社）
1983 日工マシナリー（子会社）
1994 トンボ工業（子会社）
1995 日工セック（子会社）
2002 新潟鉄工所（事業譲渡）
2006 三菱重工業（事業譲渡）
2008 前川工業所（M&A）

2019年8月創立百周年

日工のビジネスモデル

”街をつくるキカイ”を提供して1世紀
循環型社会の構築に貢献



見積もり、受注、保守メンテは2017年度実績値（日工単体）

2019年3月期上期事業環境と 中期経営計画進捗

2019年3月期 上期（4～9月）事業環境

2019年3月期 上期実績

上半期（4-9月）

- ・売上高
- ・営業利益
- ・当期利益

実績

14,697百万円
474百万円
564百万円

対前年同期

▲1,456百万円 / ▲9.0%
▲334百万円 / ▲35.6%
▲179百万円 / ▲24.1%

BP国内製品売上が昨年を下回る。APは国内、中国は前年比増もASEAN、ロシアへの輸出大幅減
メンテナンスサービスの売上はAPは増加、BPは微減。受注高はAP、BPともに減少

事業環境・運営方針

AP事業

18年度4～9月のアスファルト合材製造量は 1,676万トン（対前年同期▲5.1%）

新規合材 402万トン（同 ▲3.1%）

再生合材 1,273万トン（同 ▲5.7%）

※再生合材比率 76.0% 資料出所：（一社）日本アスファルト合材協会

アスファルトプラント需要は 28台（内リサイクル14台）

（前年同期25台（内リサイクル16台）） 日工調べ

BP事業

18年度4～9月の生コンクリート出荷量は 4,140万^m（対前年同期▲0.8%）

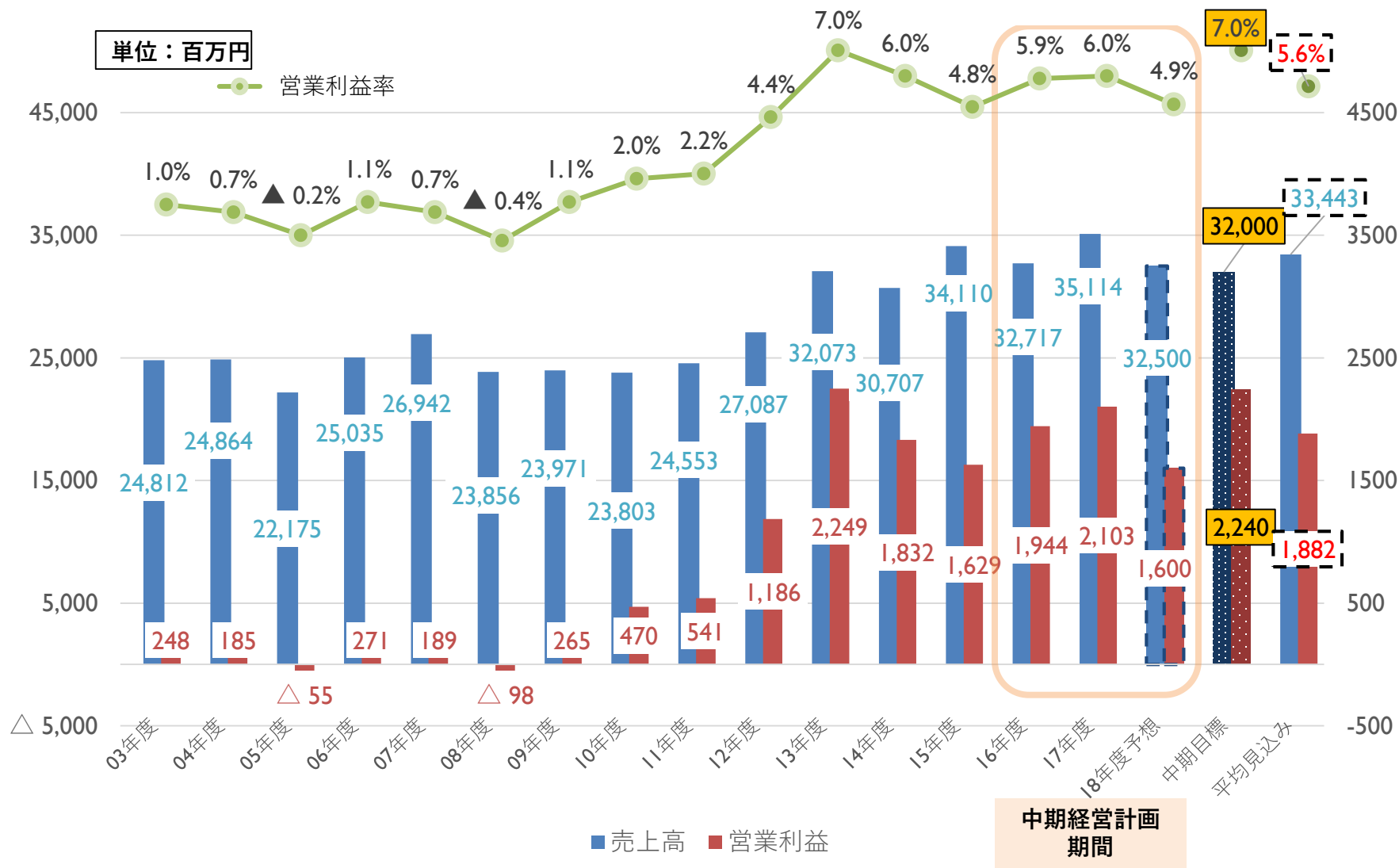
資料出所：全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

コンクリートプラント需要は 26台（前年同期36台）、108億円（前年同期118億円）

資料出所：（一社）日本建設機械工業会BP部会

APの国内顧客の設備投資計画は通期では昨年度並み、中国の事業環境は昨年同様に好調
10月22日～11月2日開催のNIKKOメッセ2018来場者の投資見込状況分析し継続フォロー

現在の中期経営計画（2016～2018年度）



現在の中期経営計画（2016～2018年度）

国内基盤事業の安定化

国内外の顧客価値を高める、需要を連鎖する商品企画を立案

APの中・小規模工場
の設備投資を喚起す
る商品開発

- ・デザイン性向上、
見せる商品化実現
- ・メンテナンスを考慮した
構造へ変換
- ・機器のユニット交換の
簡便性の向上

工場運営の省人化
コントロール機能
の開発

- ・APのワンマンコント
ロールの実現へ自動化
操作盤開発
- ・BPのメンテ管理機能
の充実
(操作盤グレードアップ)

BP新型ミキサの開発

- ・新たな視点で練り混ぜ
機能を探る
(構造検討・実験を繰り
返し2年後の開発を目指
す)

工事・災害復旧用移
動式(車載式)小型B
Pの開発

- ・工場集約化による
プラントの減少を想定
(1年後の開発を目指す)

AP旗艦プラント
Value Pack (VP)
シリーズ化
2018年度の計画を含め
計5台、金額13.4億円
NIKKOメッセ2018
実機展示

AP新型操作盤、BP新型
操作盤の開発完了
2018年5月、販売開始
NIKKOメッセ2018
実機展示
APのワンマンコント
ロールの実現に向け操
作盤開発継続

新型ミキサ開発完了

NIKKOメッセ2018
プロトタイプ展示

製品化に向け来期より
検証

NIKKOメッセ2018
実機展示

現在の中期経営計画（2016～2018年度）

【国内】成長戦略

各事業のコア技術、強みを融合し、新たな商品価値を創造

搬送、環境領域の異業種への参入

- ・コア技術を融合し多品目の材料に対応した装置開発

破碎事業の推進

- ・一次破碎機の開発
- ・破碎技術のエンジニアリング体制強化
- ・移動式破碎機を含めた投資提案推進

トンネル工事を睨んだ製品事業の推進

- ・土砂排出、埋戻し固化装置の開発
- ・トンネル用BP、メンテ用ケレン設備の開発

総合熱処理メーカーを目指した事業推進

- ・焼却炉を含めた高熱処理技術の習得と製品開発

大手エンジニアリング会社とタイアップし、製鉄所に加熱コア技術を利用した9億円の設備導入
ユーザーより海外向けリピート商談発生

インパクトクラッシュャー内作化完成
NIKKOメッセ2018実機展示

SEC工法
超高強度繊維補強コンクリートの混練性能試験の実施完了
トンネル用BP開発、Mobix開発完了
NIKKOメッセ2018実機展示

既存製品の機能アップ（リサイクルドライヤ、バク等）
加熱技術のロードマップに基づいた製品開発は途上である

現在の中期経営計画（2016～2018年度）

【海外】成長戦略

国内外の顧客価値を高める、需要を連鎖する商品企画を立案

東南アジア対象国に
合致する商品開発、
新たな販売店の発掘

中国市場の売上
アップ

- ・ リサイクル設備、
省エネ製品を拡販
- ・ 設備導入によるコア
製品の生産量アップ
- ・ 拡販に向けた営業
マンの採用と育成

活動国に対し、メンテ
ナンス事業強化を行う
人材の確保・育成

- ・ サービスメンバーの
新たな派遣を含めた
体制創り

新たな生産拠点の模
索

- ・ 適正コスト、品質管
理可能エリアの選別
- ・ 進出している日本企業
との提携等、幅広い
情報収集

モバイルプラント、開発完了
タイ現地生産化
代理店開拓インドネシア
1社
生産拠点開拓タイ2社
マレーシアの鋳物工場開拓

15年度:AP13台→
17年度:18台
(内環境対応都市型4台、リ
サイクル付6台)
売上高21億→1.5倍の33億円
(17年度)
18年度 35.7億円予想

人材確保3名（台湾人、
ベトナム人、マレーシ
ア人）

部品の海外調達比率アッ
プのためマレーシア鋳物
業者開拓
あらたな生産拠点模索中

トピックス

NIKKOメッセ2018（10月22日～11月2日）

<目的>

1. 2016-2018中期経営計画の集大成
100周年の節目のイベント
2. 持続的な新製品開発による先進性PR
3. 新製品の拡販並びに新ビジネスモデル提案
(ex. リサイクルバーナー＋破碎機
新型操作盤と連携したリモートメンテナンス)
4. 若手社員を中心とし、説明能力の向上、顧客ニーズ
の収集

<成果>

AP ValuePack引合 2019年予定 1台 4.5億円
2020年予定 1台 4.5億円
アスファルト破碎機 大手ユーザー実機によるPR
国内市場600台（内ターゲット500台、年間需要15～20台）
当初2台/年を目標とし、早期に動態シェア50%を目指す

BP 他社ユーザーへの新型操作盤、新CSC（カスタマーサポートセンター）との連携PR
操作盤アップグレードPR
他社操作盤入替え～ミキサ入替え～日工製プラント本体入替えによるシェアアップの足がかり

来場者数

来場者数	既納	新規	合計
AP	355	46	401
BP	202	35	237
環境・搬送	90	4	94
その他	77	5	82
代理店会	149	—	149
海外	64	—	64
合計	937	90	1,027
協力工事店	123	—	123
仕入先	95	5	100
投資家・アナリスト・ 個人株主・マスコミ他	—	—	100

展示品数

AP事業	6
BP事業	8
メンテナンス	10
環境・搬送	7
モバイル	5
その他	14
計	50



2019年3月期上期（4～9月）実績

2019年3月期 上期業績ハイライト（1）

（単位：百万円）

	2018/3期		2019/3期				
	上期 実績	通期 実績	上期 実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	上期予想 (期初)	通期予想 (修正)
売上高	16,153	35,114	14,697	▲1,456	▲ 9.0%	16,000	32,500
営業利益	808	2,103	474	▲334	▲ 41.4%	950	1,600
営業利益率	5.0%	6.0%	3.2%	—	—	5.9%	4.9%
経常利益	925	2,239	595	▲330	▲ 35.6%	1,050	1,750
親会社株主に帰属する 当期純利益	743	1,490	564	▲179	▲ 24.1%	750	1,400
受注高	15,933	33,616	13,854	▲2,079	▲ 13.0%	16,000	32,500
受注残高	11,409	10,132	9,289	▲2,120	▲ 18.6%	10,132	10,132

（単位：円）

為替レート（EUR）	132.21	127.19	130.62	▲1.59	—	130.00	130.00
為替レート（RMB）	16.90	16.63	17.00	+0.10	—	17.00	16.50

国内BP事業の売上減（前年同期比▲17億）、及び販管費の増加（前年同期比＋1億）により営業利益が前年同期より334百万減の474百万となる。外注費の減少等で原価率は1.3%改善

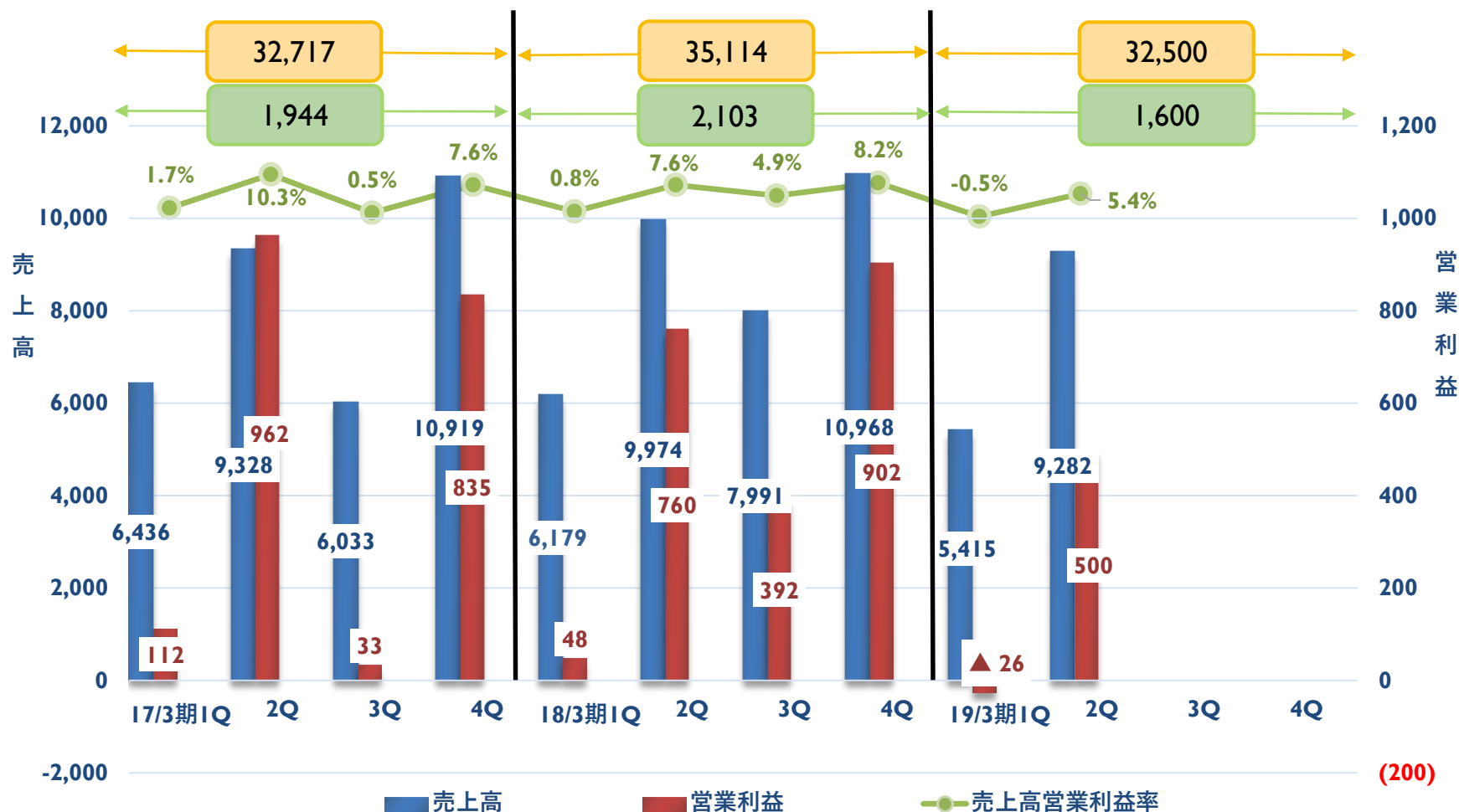
2019年3月期 上期業績ハイライト（2）

（単位：百万円）

		2018/3期		2019/3期			
		上期実績	通期実績	上期実績	対前年 同期比	上期予想 (期初)	通期予想 (修正)
アスファルトプラント 関連事業	売上高	7,432	17,179	7,833	+401 105.4%	8,800	16,800
	営業利益	450	1,348	415	▲35 92.2%	750	1,100
	営業利益率	6.1%	7.8%	5.3%	—	8.5%	6.5%
コンクリートプラント 関連事業	売上高	5,606	9,521	3,870	▲1,736 69.0%	4,200	8,100
	営業利益	669	1,015	358	▲311 53.5%	420	740
	営業利益率	11.9%	10.7%	9.3%	—	10.0%	9.1%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,453	3,931	1,098	▲355 75.6%	1,300	2,800
	営業利益	101	308	108	+7 106.9%	130	300
	営業利益率	7.0%	7.8%	9.8%	—	10.0%	10.7%
その他事業	売上高	1,660	4,480	1,894	+234 114.1%	1,700	4,800
	営業利益	107	462	93	▲14 86.9%	170	480
	営業利益率	6.5%	10.3%	4.9%	—	10.0%	10.0%
全社費用		▲ 519	▲ 1,031	▲ 502	—	▲ 520	▲ 1,020

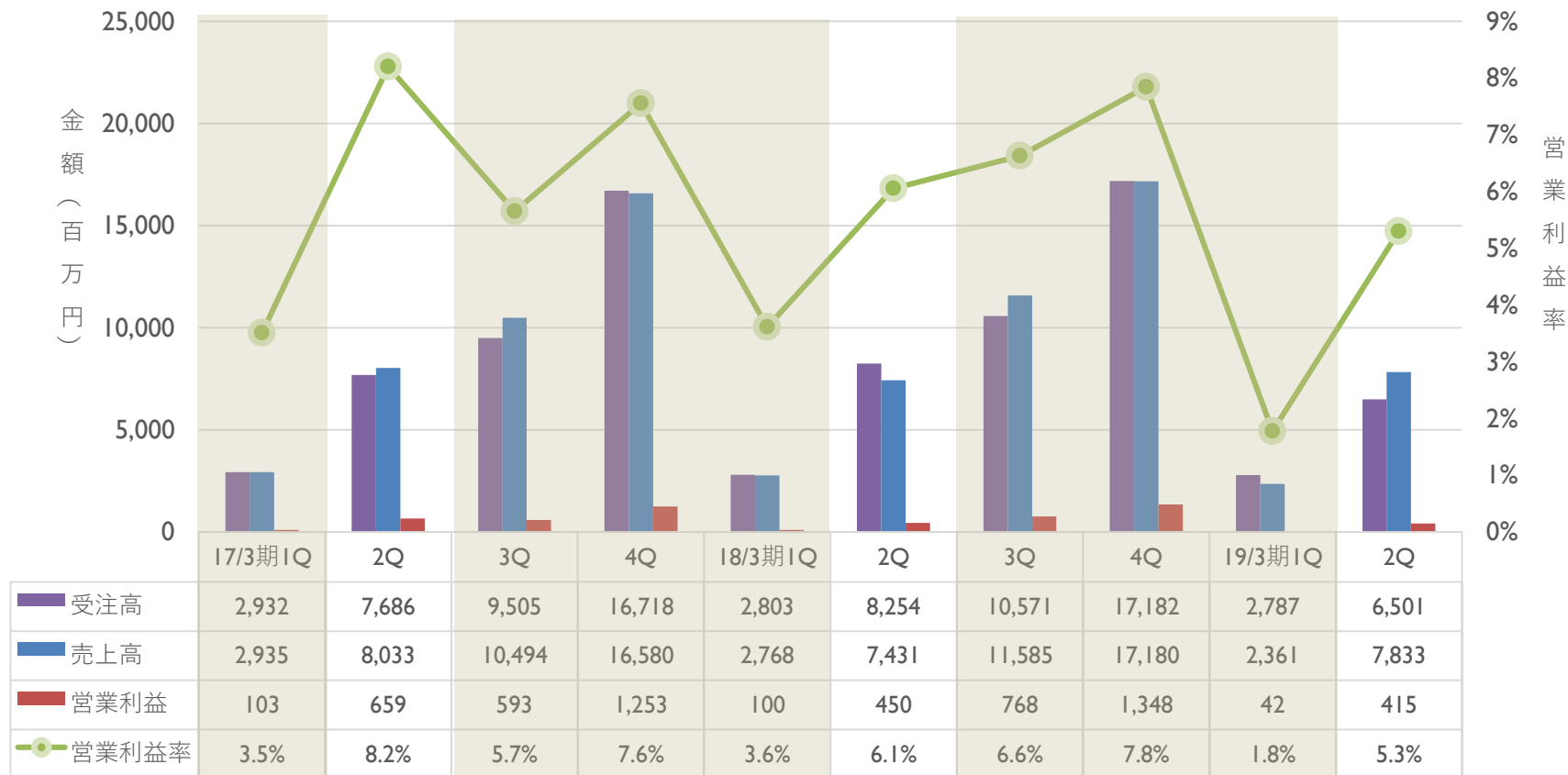
四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



アスファルトプラント関連事業

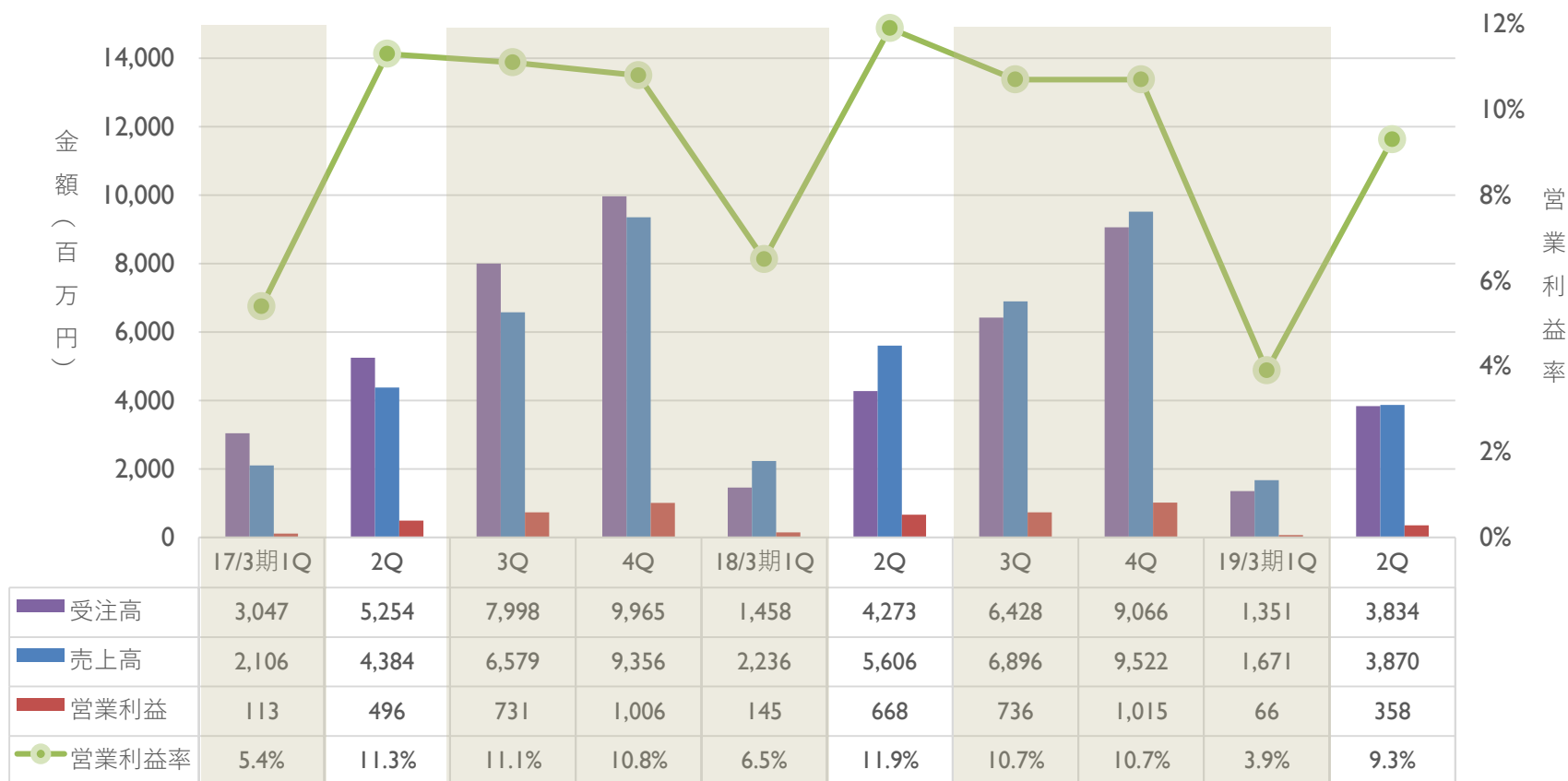
※各期の数字は累計



- 受注高** 国内予定物件が下期にずれ前年同期比減。海外については対象国の為替状況、政策方針転換により見送り及び進捗の遅れが発生
- 売上高** 国内プラント製品は期初受注残が多く前年同期を上回る。メンテナンスについても前年同期を上回る
中国以外の海外は大幅減（▲7億）
- 営業利益** 国内はプラント製品、メンテナンスともに前年同期を上回るが、輸出及び中国が前年同期を下回る

コンクリートプラント関連事業

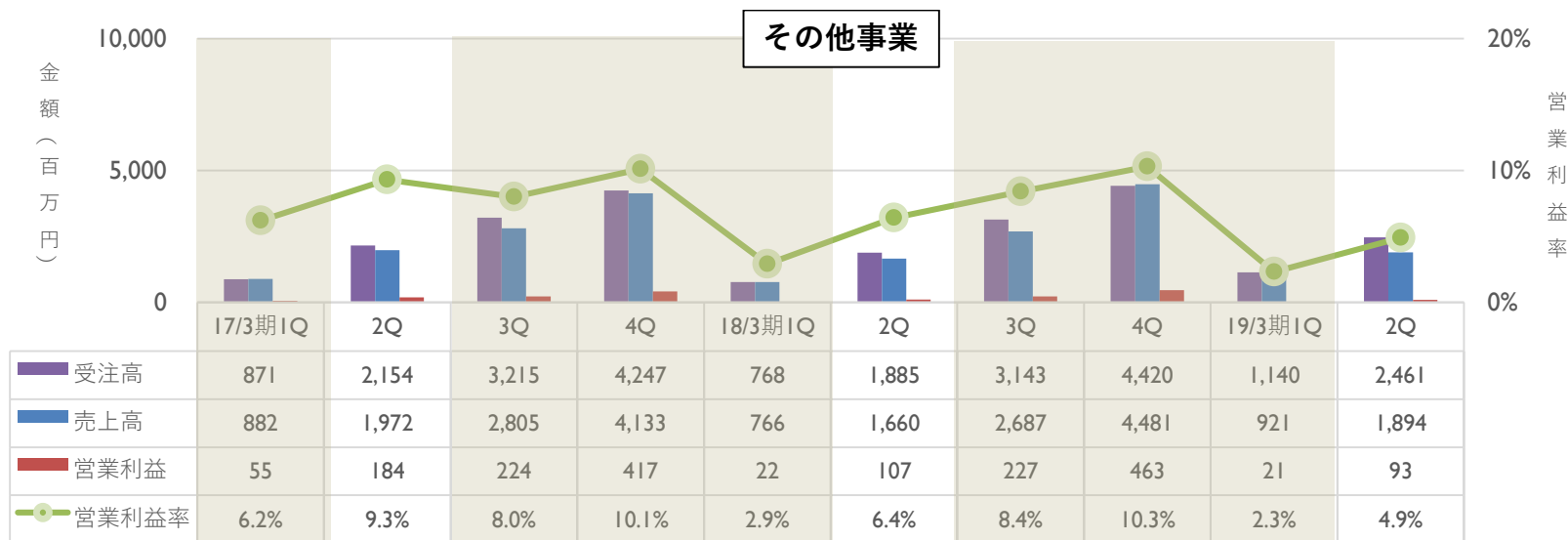
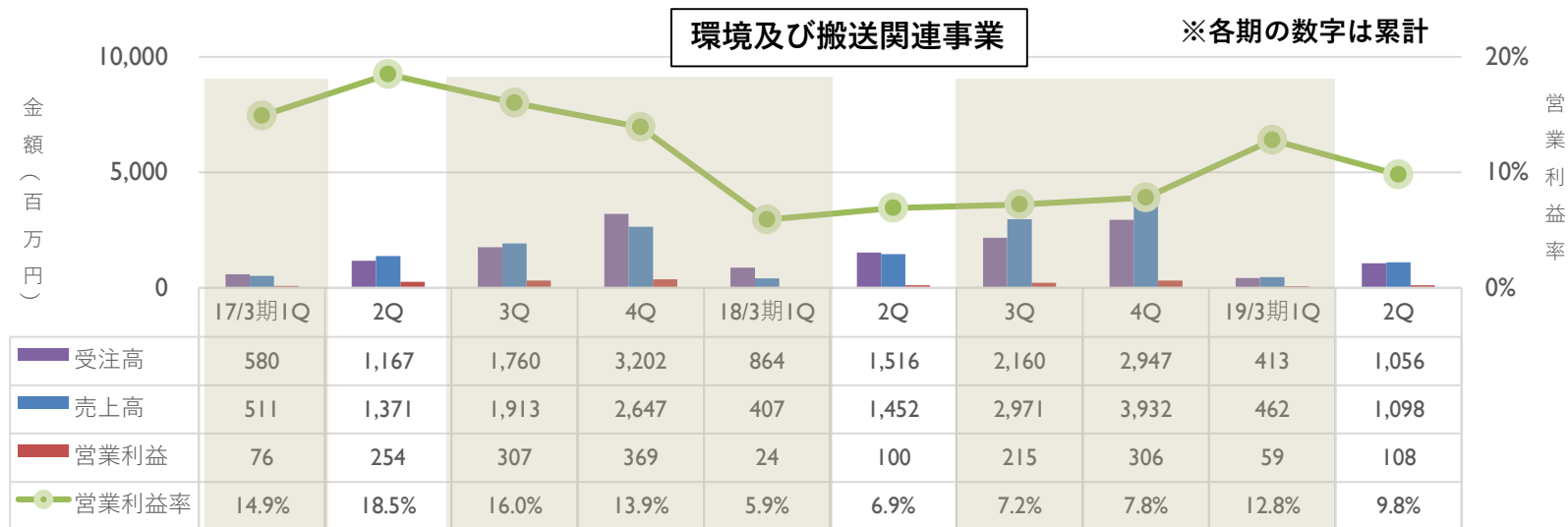
※各期の数字は累計



受注高
売上高
営業利益

受注時期の遅れにより前年同期比減
前期末受注残が少なく前年同期比減
売上減少により前年を下回る

環境及び搬送関連事業、その他事業



2019年3月期 2Q増減要因分析

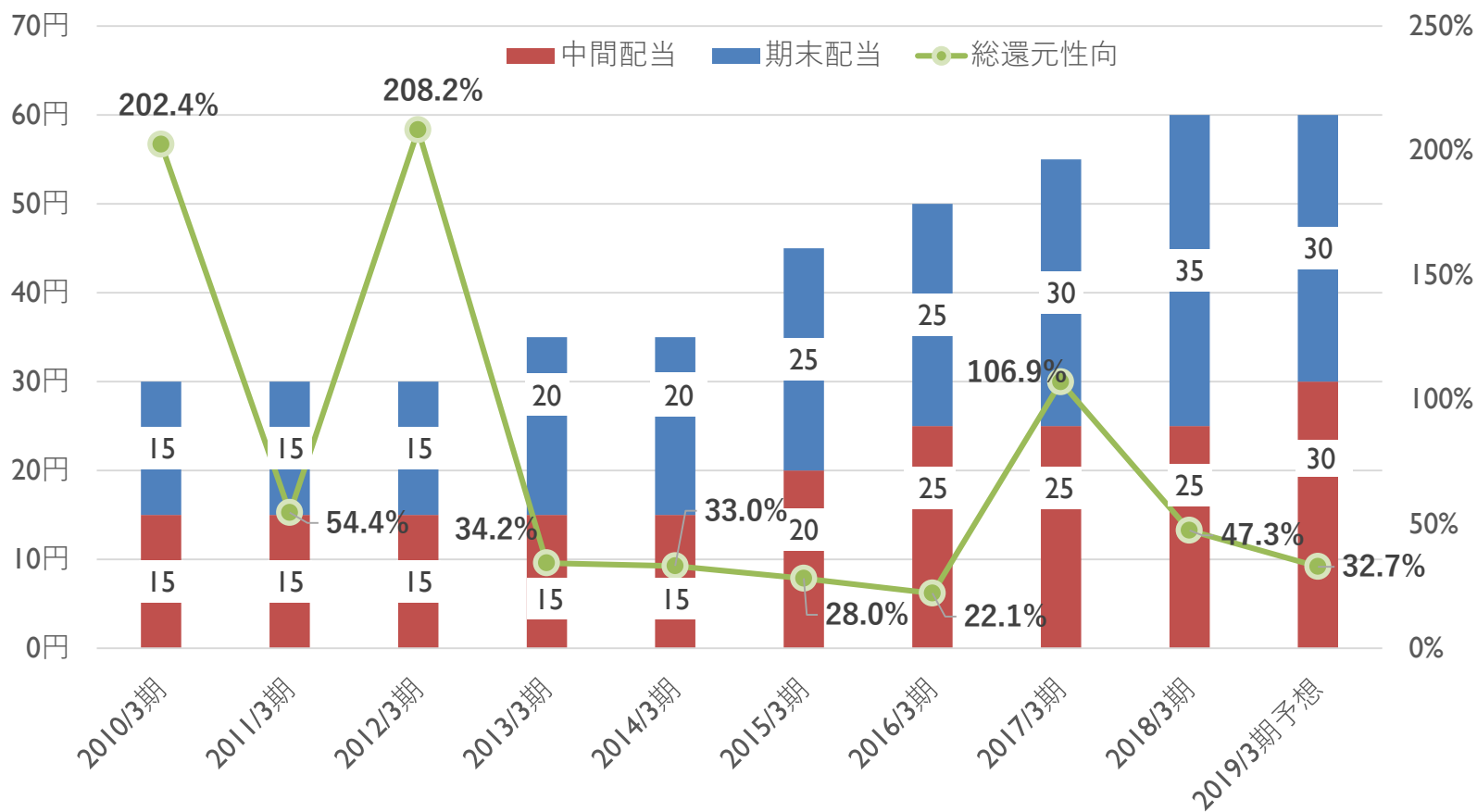


バランスシートの推移

(単位：百万円)

		18/3期2Q	19/3期2Q	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	31,951	29,484	▲2,467	減少：現金及び預金 ▲1,804百万円 売掛債権 ▲571百万円 有価証券 ▲104百万円
	有形固定資産	5,120	6,167	+1,047	増加：建設仮勘定 +671百万円 土地 +254百万円 建物及び構築物 +151百万円
	無形固定資産	351	336	▲15	減少：投資有価証券 ▲378百万円
	投資その他	9,191	8,596	▲595	出資金 ▲226百万円
	総資産合計	46,615	44,586	▲2,029	
負債	流動負債	13,369	10,913	▲2,456	減少：買掛債務 ▲922百万円 流動負債その他 ▲664百万円 未払金 ▲928百万円
	固定負債	3,393	3,167	▲226	長期借入金 ▲115百万円
純資産合計		29,853	30,504	+651	増加：利益剰余金 1,311百万円 配当金支払い ▲428百万円 減少：その他有価証券評価差額金 ▲250百万円
1株当たり純資産(円 銭)		3,899.15	3,980.49	+81.34	

配当金及び総還元性向の推移



(単位：百万円)

自社株買い	1	1	4	9	1	2	1	1,006	246	—
自社株消却	0	0	0	0	0	0	0	0	752	—

2019年3月期通期見通し

2019年3月期 通期業績予想

(単位：百万円)

	2018/3期		2019/3期				
	前期下期 実績	通期 実績	下期予想 (修正)	通期予想 (修正)	対前期 増減額	対前期 増減率	通期予想 (期初)
売上高	18,961	35,114	17,803	32,500	▲ 2,614	▲ 7.4%	34,000
営業利益	1,296	2,103	1,126	1,600	▲ 503	▲ 24.0%	2,150
営業利益率	6.8%	6.0%	6.3%	4.9%	—	—	6.3%
経常利益	1,314	2,239	1,155	1,750	▲ 489	▲ 21.8%	2,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	747	1,490	836	1,400	▲ 90	▲ 6.1%	1,550
受注高	17,683	33,616	18,646	32,500	▲ 1,116	▲ 3.3%	34,000
受注残高	10,132	10,132	10,132	10,132	0	+0.0%	10,132

(想定)

(単位：円)

為替レート (EUR)	132.21	127.19	130.00	130.00	+2.81	—	132.50
為替レート (RMB)	16.90	16.63	16.50	16.50	▲ 0.13	—	17.00

売上 AP・BPともに上期の受注減、APは海外物件の減少にともない減収予想
 営業利益 原材料の高止まりが予想され減益予想
 受注 輸出が為替、極東ロシアの状況変化により減少予想
 受注残 国内状況変わらず期初予想通り

2019年3月期 通期業績予想（セグメント毎）

（単位：百万円）

		2018/3期		2019/3期			
		前期下期 実績	通期実績	下期予想 （修正）	通期予想 （修正）	対前期比	通期予想 （期初）
アスファルトプラント 関連事業	売上高	9,747	17,179	8,967	16,800	▲379 97.8%	17,800
	営業利益	897	1,348	685	1,100	▲248 81.6%	1,510
	営業利益率	9.2%	7.8%	7.6%	6.5%	—	8.5%
コンクリートプラント 関連事業	売上高	3,915	9,521	4,230	8,100	▲1,421 85.1%	9,000
	営業利益	346	1,015	382	740	▲275 72.9%	900
	営業利益率	8.8%	10.7%	9.0%	9.1%	—	10.0%
環境及び搬送 関連事業	売上高	2,477	3,931	1,702	2,800	▲1,131 71.2%	2,600
	営業利益	207	308	192	300	▲8 97.4%	260
	営業利益率	8.4%	7.8%	11.3%	10.7%	—	10.0%
その他事業	売上高	2,820	4,480	2,906	4,800	+320 107.1%	4,600
	営業利益	355	462	387	480	+18 103.9%	520
	営業利益率	12.6%	10.3%	13.3%	10.0%	—	11.3%

AP関連事業

BP関連事業

環境・搬送関連事業

その他事業

上期の受注予定物件の下期受注予定へのずれ、輸出の減少により通期売上減少予想
 前年度末の受注残が少なかったこと、上期受注が減少したことにより通期売上減少予想
 下期に搬送で大型物件の売上があり上期の出遅れをカバーするが、大型の環境プラント
 の売上なく通期売上減少予想
 破碎機・仮設機材・水門が好調で通期売上増加予想

上期予実分析及び下期期初予想と修正予算差異

上期予実差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益		
		売上未達影響	その他の影響	
輸出	▲ 740	▲ 110	原材料費高	▲ 60
中国	▲ 265	▲ 70	環境プラント追加費用	▲ 60
搬送	▲ 150	▲ 20	工場操業度低下	▲ 25
環境	▲ 120	▲ 20	クレーム費用	▲ 80
その他	▲ 28	▲ 5	その他の要因	▲ 26
合計	▲ 1,303	▲ 225	営業利益予実差総合計	▲ 476

下期の期初予想と修正予想の差

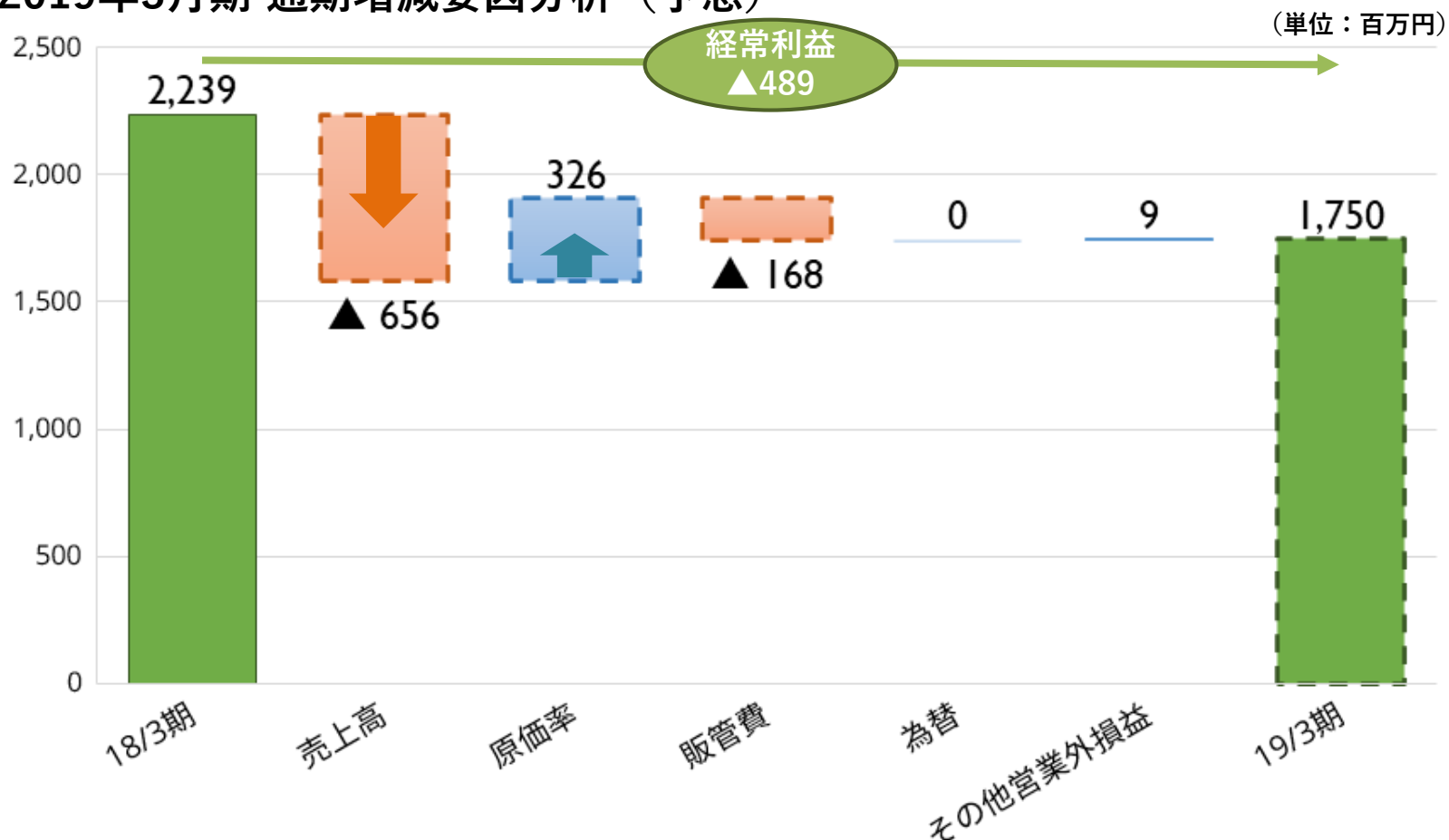
売上高		営業利益	
期初	修正	期初	修正
18,000	17,803	1,200	1,126

期初予想と修正予想の個別分析

	売上高	営業利益	
輸出	400	40	売上高は上期未達分の内400百万しかカバーできず。年間利益は20百万未達
中国	265	45	売上高は期ずれカバーするが人件費高騰で年間利益は25百万未達
搬送	200	50	売上高は期ずれカバーし下期50百万上積み。年間利益は30百万上振れ
国内AP	▲ 300	▲ 30	年間損益は365百万下振れ
国内BP	▲ 600	▲ 100	年間損益は160百万下振れ
その他	▲ 162	▲ 79	
合計	▲ 197	▲ 74	

2019年3月期 経常利益 増減要因分析

2019年3月期 通期増減要因分析（予想）

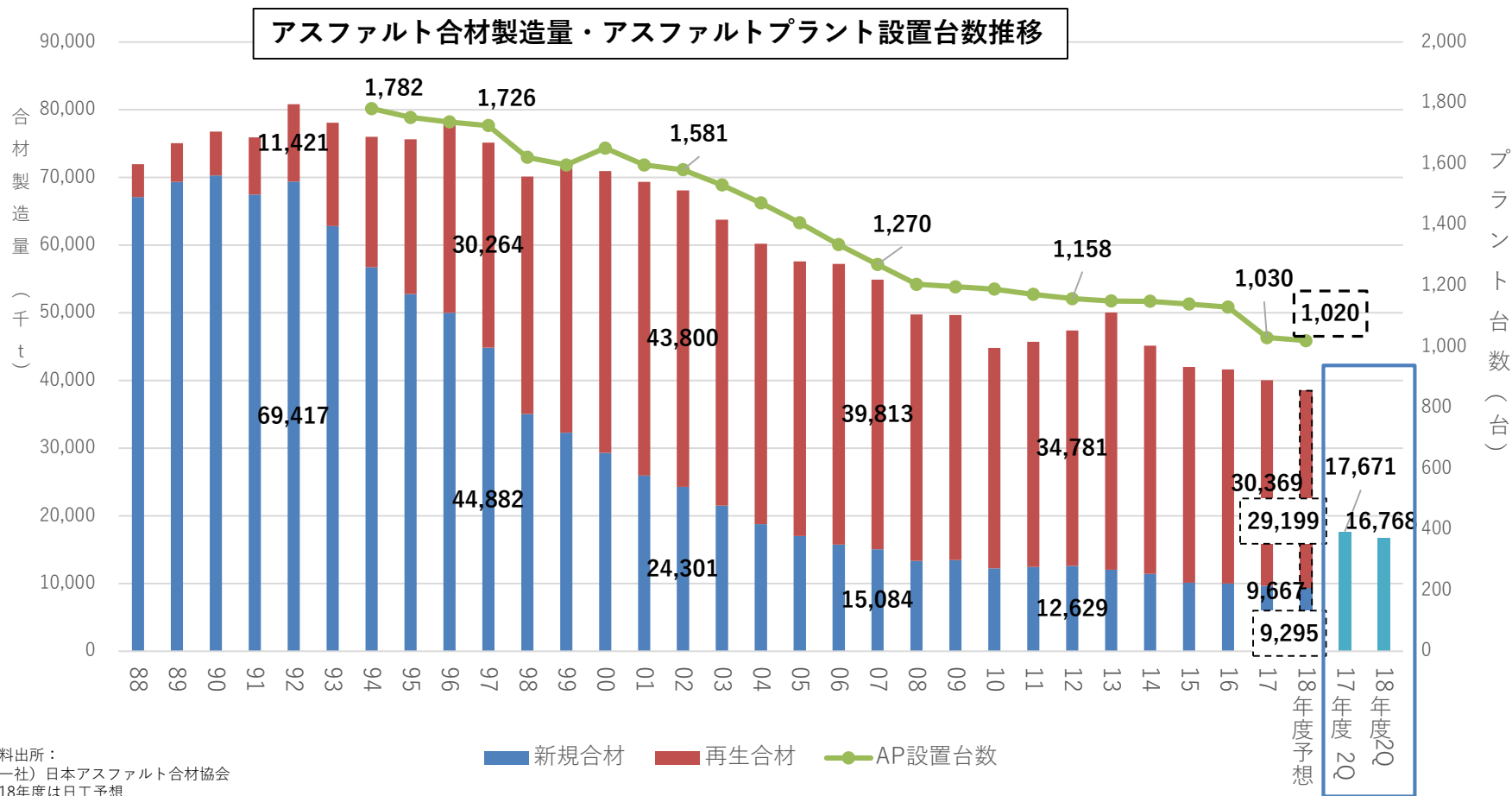


期初予想

2,239	▲ 280	+ 480	▲ 150	± 0	+ 11	2,300
-------	-------	-------	-------	-----	------	-------

参考資料

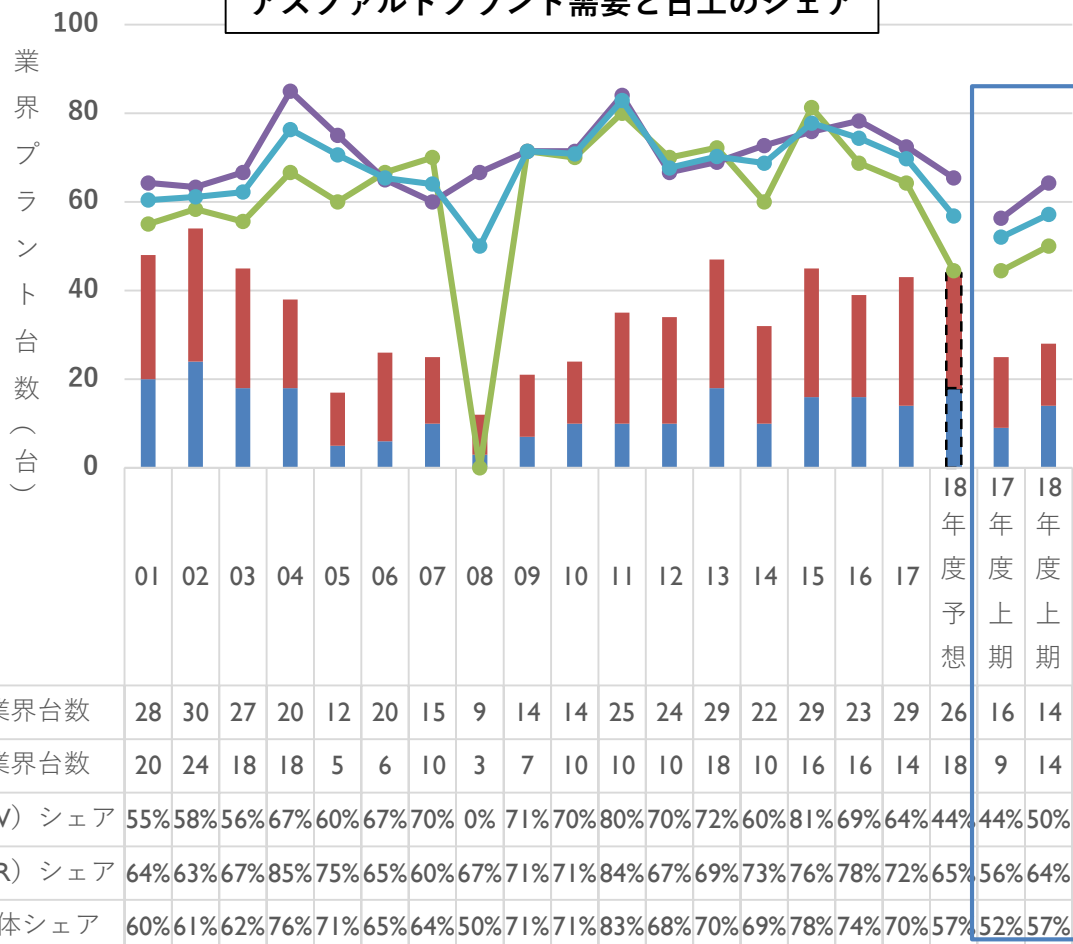
APの事業環境と見通し



東日本大震災などで需要は持ち直したが2013年度以降はアスファルト合材製造数量やAP設置台数は減少傾向
18年度も前年度をやや下回ると見ており、需要は厳しい状況が続くと予想
ただ更新が先延ばしされた道路会社のAP投資意欲は旺盛であり、AP需要は前年度並みと予想

AP詳細と今後の戦略（1）

アスファルトプラント需要と日工のシェア



資料出所：
日工にて作成

AP事業新製品実績

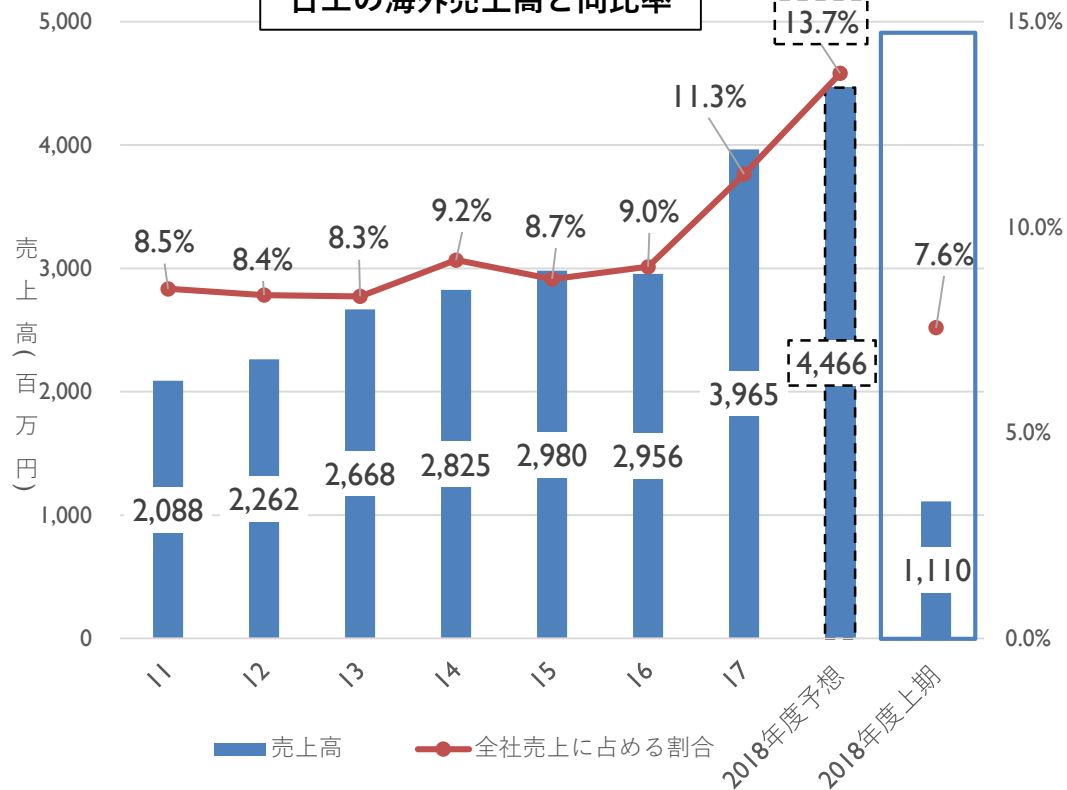
(単位：台、百万円)

	14	15	16	17	18年度 予想	18年度 上期
VP台数	0	0	1	2	2	1
VP売上	0	0	211	580	553	295
ミッドシップ台数	1	2	1	1	1	1
ミッドシップ売上	375	1,060	410	406	337	337
破碎プラント台数	1	1	0	1	0	0
破碎プラント売上	72	152	0	125	0	0

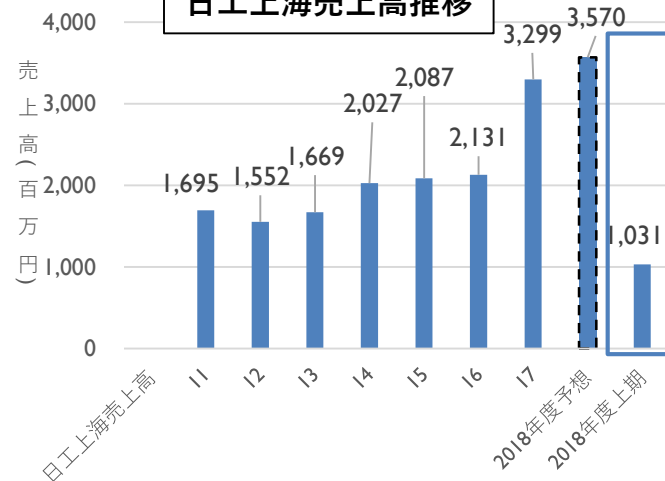
新型AP「VPタイプ」のシリーズ化、
新型リサイクルユニット、中温化対応設備、
AP工場向け破碎設備など新型設備をライン
ナップに追加しユーザー獲得を進める

AP詳細と今後の戦略 (2)

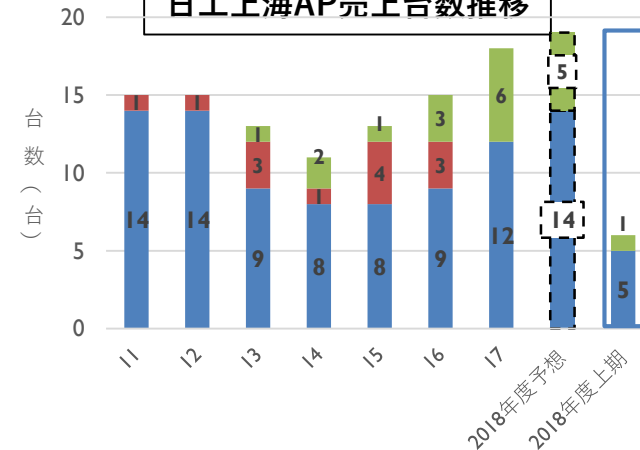
日工の海外売上高と同比率



日工上海売上高推移



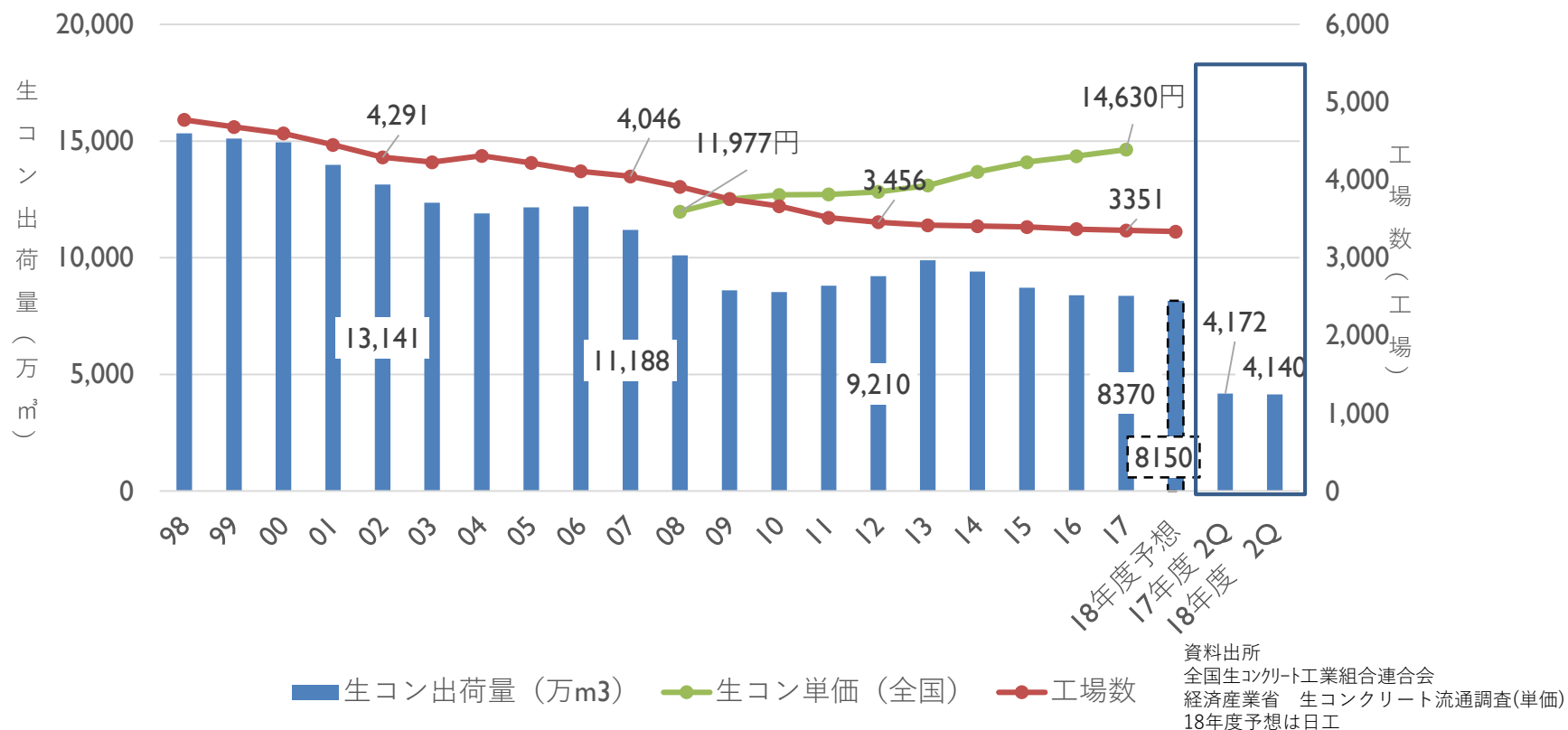
日工上海AP売上台数推移



ユーザーはコストダウンが主目的でリサイクル合材を使用
近年環境製品に対する関心が高くなっている

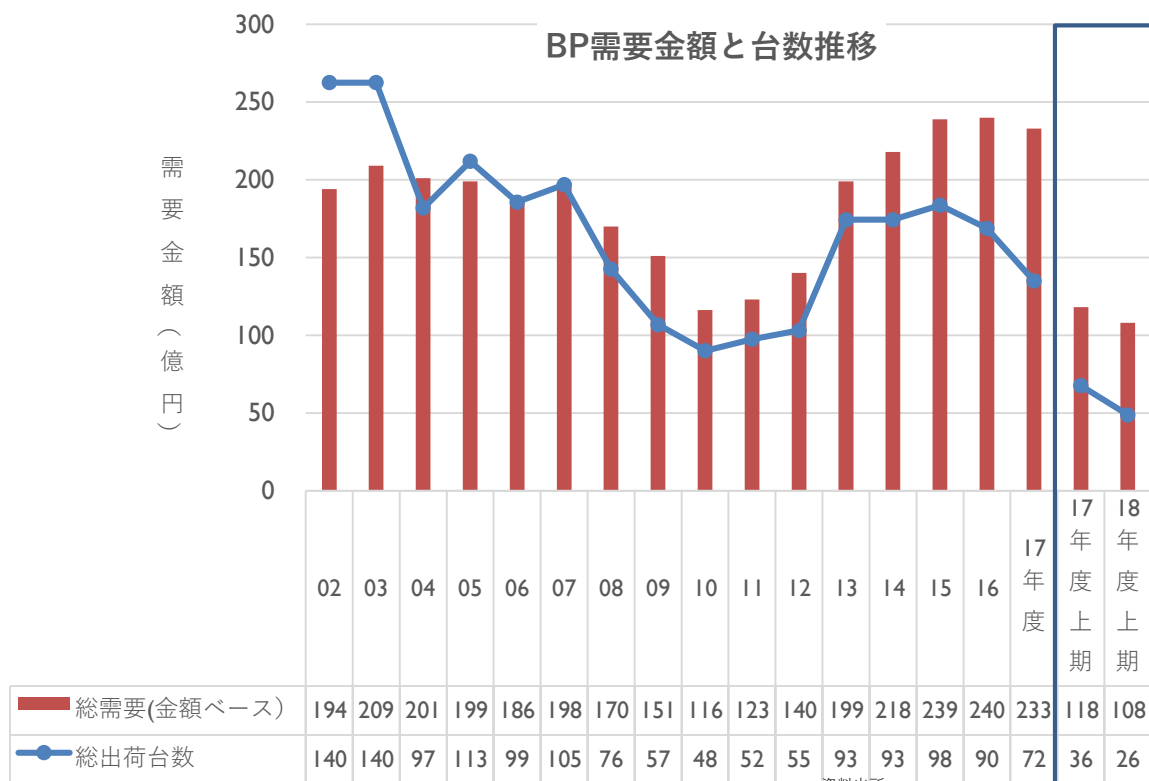
BPの事業環境と見通し

生コン出荷量・生コン単価・工場数推移

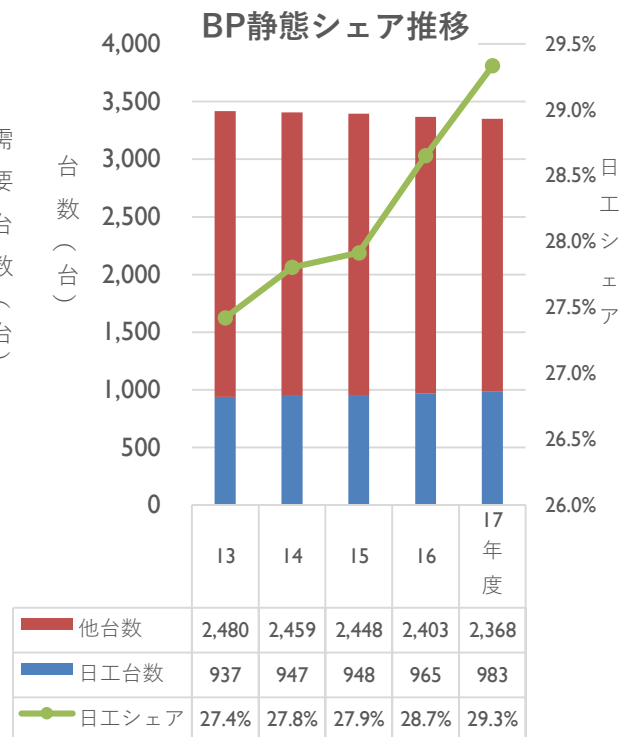


建設投資は前年並みでスタートするも、働き方改革などによる人手不足による工程遅れなどにより微減
中長期的には東京五輪開催を境に市況は緩やかに減速の可能性も
18年度4～9月の生コンクリート出荷量は4,140万m³（前年同期比99.2%）と、前年同期並み
中長期的には各エリアで生コン工場の集約化が徐々に進んでいくと予想

BP詳細と今後の戦略



資料出所
(一社) 日本建設機械工業会BP部会
(需要金額はメンテナンス・サービス含む)



i-Constructionに伴うプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して
新製品の投入による差別化を武器に市場占有率を伸ばす

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位：百万円)

	17/3期				18/3期				19/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	6,436	9,328	6,034	10,919	6,179	9,974	7,992	10,969	5,415	9,282
AP関連事業	2,935	5,099	2,462	6,084	2,768	4,664	4,155	5,592	2,361	5,472
BP関連事業	2,106	2,278	2,195	2,777	2,236	3,370	1,291	2,624	1,671	2,199
環境及び搬送関連事業	511	861	542	733	407	1,046	1,519	959	462	636
その他事業	882	1,091	834	1,326	766	894	1,027	1,793	921	973
営業利益	112	963	33	836	48	760	393	902	▲ 26	500
AP関連事業	103	556	▲ 66	660	100	350	318	580	42	373
BP関連事業	113	384	236	273	145	524	68	278	66	292
環境及び搬送関連事業	76	178	54	61	24	77	115	92	59	49
その他事業	55	129	41	192	22	85	121	234	21	72
全社費用	▲ 236	▲ 285	▲ 230	▲ 351	▲ 244	▲ 275	▲ 231	▲ 281	▲ 216	▲ 286
経常利益	187	957	67	782	161	764	431	883	87	508
親会社株主に帰属する当期純利益	124	766	28	422	182	561	308	439	130	434

営業CF	5,064				274				—	—
投資CF	▲ 316				41				—	—
配当金総額	209	—	194	—	232	—	191	—	267	—
自社株取得額	1,006				245				—	—

事業別受注高と受注残高の推移

(単位：百万円)

受注高（累計）	17/3期				18/3期				19/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AP関連事業	2,932	7,687	9,506	16,718	2,803	8,254	10,572	17,182	2,787	6,501
BP関連事業	3,047	5,255	7,999	9,965	1,458	4,274	6,430	9,066	1,351	3,834
環境及び搬送関連事業	580	1,168	1,762	3,202	864	1,517	2,162	2,947	413	1,056
その他	871	2,155	3,216	4,247	768	1,886	3,144	4,420	1,140	2,461
合計	7,432	16,266	22,485	34,134	5,896	15,933	22,309	33,616	5,693	13,854

期末受注残高	17/3期				18/3期				19/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
AP関連事業	6,024	5,680	5,038	6,356	6,391	7,178	5,341	6,359	6,784	5,027
BP関連事業	3,658	3,587	4,136	3,350	2,572	2,018	2,883	2,894	2,575	2,858
環境及び搬送関連事業	885	612	663	1,371	1,827	1,434	560	387	338	345
その他	425	618	846	551	553	776	1,008	490	710	1,058
合計	10,993	10,499	10,684	11,629	11,346	11,408	9,793	10,132	10,409	9,289

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

(単位：百万円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期上期	19/3期予想
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,143	1,200
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	226	495
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	145	300

(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	816	
従業員平均年齢（単体）	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	41.9	
平均勤続年数（単体）	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	18.1	
女性社員数（単体）	10	11	11	10	12	15	17	18	
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101	95	
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101	101	

環境負荷軽減新製品

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
新製品名	・ 砂専用乾燥装置 ・ 高温予熱バーナ	・ NTB-II バーナ	・ 新型バグフィルタ	・ VPシリーズAP	—	・ フォームドAS製造装置
環境負荷軽減項目	・ プラント生産効率UP ・ 省エネルギー	・ 省エネルギー ・ 低燃焼領域での燃焼効率UP	・ 省スペース ・ 省エネ・排ガス量低減 ・ 低騒音	・ 再生材の臭気ガス拡散防止	—	・ 中温化合物の製造対応

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください
(東京でのミーティングも可能)

日工株式会社 財務本部 八軒(はちけん) 三郎 宛

電話 078-947-3141

IR-nikko@nikko-net.co.jp



当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。

